

研修先	地方議員研修会
日 時	2023 年 8 月 7 日 10 時 00 分 ～ 12 時 30 分
場 所	広島市 ワークピア会議室
テーマ	国民健康保険制度について
(講師)	足立 泰美 (甲南大学経済学部教授 博士 (医学 国際公共政策))
概 要	<p>I 我が国の社会保障制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政は歳出が歳入を上回って、差額が拡大している。建設国債、特例国債で補填 ・ 歳出では、3 分の 1、33.6%が社会保障費 (一人当たり 25 万円)、国債と共に増加 ・ 歳入では 25.3%が特例国債 ・ 国の特別会計 事業特別会計に保険事業特別会計がある、一般会計からの繰り入れ ・ 令和 2 年度国保財政 医療給付費等総額：11 兆 1200 億円 <p>II 日本の医療保険制度の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民皆保険制度、診療報酬点数制度、フリーアクセス ・ 75 歳以上 1890 万人 18.4 兆円：後期高齢者医療制度 ・ 65 歳未満：国民健康保険 2850 万人 9 兆円、協会けんぽ 3930 万人 6 兆円、健康保険組合 2830 万人 2850 と共済組合 910 万人 計 5 兆円 ・ 65～75 歳 1590 万人 6.7 兆円：前期高齢者財政調整制度 ・ 後期高齢者医療：公費 5 割、約 4 割支援金～74 歳、約 1 割保険料 75 歳～ ・ 介護保険：第 1 号保険料 65 歳～約 2 割、第 2 号保険料 40～64 歳 3 割、5 割は公費 <p>III 持続可能な医療保険制度構築のために</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年法改正：財政支援の拡充、2018 年度から都道府県を財政運営責任主体へ ・ 入院時の食事代を 260 円から 460 円へ ・ 国民健康保険制度への一般会計から法定外繰入：多いのは埼玉県、東京都など ・ 給付増や保険料収入の不足に備え、都道府県に財政安定化基金を設置 ・ 健康寿命延伸プラン：生活習慣形成、疾病・重症化予防、介護・フレイル予防 ・ 特定健康診査、特定保健指導の充実
所 感	<p>本市では、3 年に一度の計画改定時に国民健康保険税の増税が続いている。増税は、市民負担が大きくなり、特に低所得者に厳しいため、増税でない何らかの方策を見つきたいと本講座に参加した。しかし講座では、厚労省の方向性である医療費の増大対策、保険料と利用者負担の増、ジェネリック薬品、予防・特定健診の普及等が説明された。また、資料にも病床機能の分化とあり (ベッド数削減のことと思われる) 医療の低下が懸念される。市民の健康増進と医療保障、医療費の軽減はどうあったらいいのか、更に学び取組んでいきたい。—作成者 松崎百合子—</p>

研修先	地方議員研修会
日 時	2023年 8月7日 14時00分 ～ 16時30分
場 所	広島市 ワークピア会議室
テーマ	介護保険制度について
(講師)	足立 泰美 (甲南大学経済学部教授 博士 (医学 国際公共政策))
概 要	<p>I 介護保険制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 各保険者における、介護サービス利用者数は、都市部を中心に2040年まで増え続ける 介護ヘルパーは、60歳以上が4割、40年度に69万人不足も。低賃金で若者集まらず 財源と給付の推移は、介護費用総額と保険料は増加の一途 2000年約3千円～6千円へ 3年ごとに計画策定、保険料は、サービス費用見込み額等に基づき3年間均等に設定 仕組みは、 保険者市町村：市町村12.5%、都道府県12.5%、国25%、保険料50% 加入者：第1号65歳以上23%、第2号40～64歳27%、+財政安定化基金 サービス事業者：在宅（訪問、通所）、地域密着、施設サービス 次期計画は2025年含む、2040年高齢者人口ピーク、85歳人口が急増、生産年齢急減 見直しのポイントは、 ① 計画的整備 ② 地域包括ケアシステムの深化・推進：地域共生社会 ③ 介護人材確保、生産性向上 サービス量の見込みは、 <u>2017年度243万人、2020年度378万人+10%、2025年度427万人+24%</u> 高齢者虐待防止法対応状況：介護施設2390件、看護者36000件 住まい支援システムが必要：家賃支援、住宅あっせん、居住支援 <p>II 地域包括ケアシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> 自助、互助、共助、公助：共助に頼らない <p>III 介護予防施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金にて予防を推進している
所 感	<p>本市の高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画では、2025年の高齢化率は22.7%、2040年には27.5%、高齢者人口においても増加の一途である。介護士不足と生産年齢人口の減少、保険料負担の上昇の厳しい現状と予測の中で、高齢者が安心して暮らせるまちづくりをどのように作っていいのか、介護予防しかないのか。どのような介護予防が効果的なのか、来年度からの第9期計画の難しい課題である。残念ながら今回の研修ではその手掛かりをつかめたとはいえない。今後も、高齢者の尊厳ある生を支えるために、学び取組んでいきたい。—作成者 松崎百合子—</p>